

リスクと機会

大分類	中分類	詳細	リスク・機会 のタイプ	シナリオ				発現時期			対応戦略
				Orderly	Disorderly	Hot House World	Too Little, Too Late (Business as Usual)	短	中	長	
移行影響	政策・規制	・特に炭素税など環境に関する規制が強化され、サステナビリティコンサルティングのニーズが高まる	機会	●	●		●	●			・特に気候緩和に関するコンサルティングサービスのニーズ拡大に伴い、人材採用を加速させる
		・より効率的な資源の使用方法が求められ、戦略的な資源確保のコンサルティングのニーズが高まる	機会	●	●				●		・低炭素型な働き方を推進する就業規則を強化する
	市場	・ESGや気候関連サービスを開発または提供する市場の新規・既存プレイヤーとの競争激化によりコンサル市場におけるシェアが縮小する	リスク	●	●			●	●		・両出資会社の事業の強みを生かして業界プレイヤーとの関係性を増やし、当社の事業に対する経路依存性を高める
		・気候変動対策の信頼性、給与、労働条件などに関する労働市場の期待応えられない場合、優秀な人材の確保と定着率が低下し、質の高いサービス提供が制限される	リスク	●	●		●	●	●		・脱炭素分野における国際的な主要団体との連携などによる、最新かつ信頼のおける情報収集を継続する
											・セミナーなどの開催により、顧客に対する最新情報の提供及び当社のサービスに対する期待値を調整する
											・サステナビリティ取り組みのスピードを加速し、社内外への適切なコミュニケーションとして活用する
											・AIや新技術の活用により、若手人材が早期から裁量権をもち、専門性の高い業務を行える組織体制を構築する
											・インターンシッププログラムの継続・拡大による、人材確保を早期に行う
		・地政学紛争リスクの拡大により、サステナビリティ対応の優先度が低下する	リスク			●	●		●	●	・新サービスの開発を含めた事業の複線化を継続的に実施する
		・脱炭素以外のサステナビリティ対応（例：生物多様性、資源循環、プラスチック削減など）へとニーズが多様化した結果、企業の脱炭素取り組みや脱炭素施策のインパクトが相対的に低下する	リスク		●	●	●		●	●	・気候変動とその他のサステナビリティ課題の関係性・関連性に焦点を当てサービス開発を行い、複数の目標を同時に達成する手段・サービスとして、顧客への販売促進を加速する
											・複数のサステナビリティテーマ、社会課題を含有した教育サービス・ワークショップの開発を進める
											・両出資会社のネットワークを活かしながらパートナーシップ提携を加速し、包括的なサステナビリティサービスを提供する
物理的影響	慢性	・ESGや気候関連サービスを開発または提供する市場の新規・既存プレイヤーとのコラボレーションにより幅広いサービス提供が可能となる	機会	●	●			●	●		・パートナーシップ提携を加速し、包括的なサステナビリティサービスを提供する
		・脱炭素化が市場の必須事項となり、野心的な移行計画の実施を支援するコンサルティングサービスへの需要が増加する	機会	●					●	●	・両出資会社の強みを最大限に活用したパートナー戦略、関連する新規事業の開発を進める
									●	●	・より実効性が高い気候変動対策としての新規事業開発を行う
											・社内啓発・理解浸透から実行、モニタリング・評価まで、一気通貫型サービスの提供を行い顧客占有率を向上させる
											・教育サービスのオンライン動画提供による顧客層の拡大や、移行戦略の提供機会を促進する
											・コンサルティングサービスのニーズ拡大に伴い、人材採用を加速させる
											・両出資会社の強みを最大限に生かす新規事業の開発および、パートナー戦略を進める
											・脱炭素分野における国際的な主要団体との連携などによる、最新かつ信頼のおける情報収集を継続する
	急性	・急速に拡大する気候変動対策の範囲、規模、スピードに関して顧客の期待に応えられない場合、サービスの質や網羅性が不足し、評価の低下、信頼の失墜がおこる	リスク	●	●				●	●	・セミナーなどの開催により、顧客に対する最新情報の提供および、当社のサービスに対する期待値を調整する
	物理的影響	・平均気温の上昇、降水パターンの変化、気象パターンの変動、海面上昇による自社事業所、ステークホルダーの事業の停止・中断が懸念される	リスク			●	●		●	●	・コワーキングスペースの活用による事業所の閉鎖リスク回避の検討（BCP策定）を進める
											・サーバーの立地分散（東京、香港、マイクロソフト社）によるデータの保護を継続する